

水道事業ガイドライン業務指標について

1. 水道事業ガイドラインの概要

水道事業ガイドラインは、水道事業のサービス内容を共通の算定式によって数値化したもの（業務指標）を事業者が分析し、サービス水準の向上を図るためのツールとして、日本水道協会が規格を制定したものです。

2. 業務指標について

業務指標は、6つに大別された目標「安心」・「安全」・「持続」・「環境」・「管理」・「国際」について試算しました。

【安心】すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給

- ・水資源の保全
- ・水源から給水栓までの水質管理

【安定】いつでもどこでも安定的に生活用水を確保

- ・連続した水道水の供給
- ・将来への備え
- ・リスクの管理

【持続】いつまでも安心できる水を安定して供給

- ・地域特性にあった運営基盤の強化
- ・水道文化、技術の継承と発展
- ・消費者ニーズをふまえた給水サービスの充実

【環境】環境保全への貢献

- ・地球温暖化防止、環境保全などの推進
- ・健全な水循環

【管理】水道システムの適正な実行・業務運営及び維持管理

- ・適正な実行、業務運営
- ・適正な維持管理

【国際】我が国の経験の海外移転による国際貢献

- ・技術の移転
- ・国際機関、諸国との交流

3. 業務指標の今後の活用

業務指標を分かりやすい経営情報の一つとして、市民の皆様提供することで、事業の透明性の向上が図られると考えます。

試算結果を分析し、明らかとなった課題の対応策を検討するとともに、本市水道事業の将来像となる「地域水道ビジョン」策定の参考とすることで、事業運営の効率化やサービスの向上につなげていきます。

水道事業ガイドライン

業務評価記号の凡例	—: 数値の優劣はなし
◇: 高いほど良い	↑: 適度に高いほうが良い
▽: 低いほど良い	↓: 適度に低いほうが良い

【安心】すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給

分類	整理 No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
水資源の保全	1	1001	水源利用率(%) (一日平均配水量/確保している水源水量) × 100	70.0	69.4	66.1	水源のゆとり度、効率性を表す。	↗
	2	1002	水源余裕率(%) [(確保している水源水量 - 一日最大配水量) - 1] × 100	29.0	29.3	36.0	一日最大配水量を上回る水源がどれだけ確保されているかを示し、高いほど余裕がある。	↑
	3	1003	原水有効利用率(%) (年間有効水量/年間取水量) × 100	96.6	96.6	97.0	水道システム全体の原水利用の有効性を表す。	↑
	4	1004	自己保有水量(%) (自己保有水源水量/全水源水量) × 100	38.9	39.0	36.9	水源の運用としての自由度を表す。	↑
	5	1005	取水量1㎡当たり水源保全投資額(円/㎡) 水源保全に投資した費用/その流域からの取水量	該当なし	該当なし	該当なし	水源保全への年間投資額を表す。	該当なし
水資源から給水栓までの水質管理	6	1101	原水水質監視度(項目) 原水水質監視項目数	96.0	95.0	95.0	取水前の水道原水水質監視項目数をいう。	↑
	7	1102	水質検査箇所密度(箇所/100km ²) (水質検査採水箇所数/給水区域面積) × 100	16.5	16.5	16.5	100km ² 当たりの、給水栓における毎日水質検査の採水箇所数をいう。	↑
	8	1103	連続自動水質監視度(台/(1000m ³ /日)) (連続自動水質監視装置設置数/一日平均配水量) × 1000	0.02	0.02	0.07	連続自動監視装置とは配水管に設置されて、水質基準の中の3項目(濁度、色度、残留塩素)を1日24時間連続して計る装置をいう。	↑
	9	1104	水質基準不適合率(%) (水質基準不適合回数/全検査回数) × 100	0.0	0.0	0.0	年間の給水栓での全検査回数のうち、水質基準不適合回数の割合をいう。	↓
	10	1105	カビ臭から見たおいしい水達成率(%) [(1 - ジェオスミン最大濃度/水質基準値) + (1 - 「2-メチルイソボルネオール最大濃度」/水質基準)] / 2 × 100	80.0	80.0	70.0	ジェオスミンと2-メチルイソボルネオールの多少による水道水のおいしさを示す指標の一つである。この値が100%に近いほどカビ臭が少ない。	↑
	11	1106	塩素臭から見たおいしい水達成率(%) [1 - (年間残留塩素最大濃度 - 残留塩素水質管理目標値) / 残留塩素水質管理目標値] × 100	0.0	50.0	50.0	残留塩素の多少による水道水のおいしさを示す指標の一つである。100に近いほどおいしい水である。	↑
	12	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比(%) (総トリハロメタン最大濃度/総トリハロメタン濃度水質基準値) × 100	31.0	40.0	32.0	トリハロメタンの多少による水道水の安全性を示す指標の一つである。この数値は小さいほど良い。	↓
	13	1108	有機物(TOC)濃度水質基準比(%) (有機物最大濃度/有機物水質基準値) × 100	24.0	43.3	46.7	有機物濃度の多少による水道水の安全性やおいしさを示す指標の一つである。この数値は小さいほど良い。	↓
	14	1109	農薬濃度水質管理目標比(%) $\sum (x_i / X_i) / n \times 100$	0.0	0.0	0.0	農薬の多少による水道水の安全性を示すものの一つである。	↓

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
水資源から給水栓までの水質管理	15	1110	重金属濃度水質基準比(%) $\Sigma (x_i / X_i) / 6 \times 100$	0.0	0.0	0.0	重金属の多少による水道水の安全性を示すものの一つである。	⇓
	16	1111	無機物質濃度水質基準比(%) $\Sigma (x_i / X_i) / 6 \times 100$	11.1	12.4	0.0	味や色などの水道水の性状を表す指標の一つである	➡
	17	1112	有機物質濃度水質基準比(%) $\Sigma (x_i / X_i) / 4(3) \times 100$	6.5	2.5	7.0	水道水の基本的な性状を表す指標の一つである。	⇓
	18	1113	有機塩素化学物質濃度水質基準比(%) $\Sigma (x_i / X_i) / 9 \times 100$	0.0	0.0	0.0	有機塩素化学物質の多少による水道水の安全性を示す指標の一つである。	⇓
	19	1114	消毒副生成物濃度水質基準比(%) $\Sigma (x_i / X_i) / 5(3) \times 100$	6.5	6.5	6.5	消毒副生成物の多少による水道水の安全性を示す指標の一つである。	⇓
	20	1115	直結給水率(%) 製造 (直結給水件数/給水件数) × 100	55.7	55.4	55.8	全給水件数に占める直結給水方式の実施割合を示す指標。	⇑
	21	1116	活性炭素投入率(%) (年間活性炭素投入日数/年間日数) × 100	該当なし	該当なし	該当なし	粉末活性炭の年間投入日の割合で、低いほど水質が良いことを表す。	該当なし
	22	1117	鉛製給水管率(%) (鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100	0.0	0.0	0.0	全給水栓に占める鉛製給水管が使用されている割合をいう。	⇓

【安定】いつでもどこでも安定的に生活用水を確保

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
連続した水道水の供給	23	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量(l /人) [(配水池総容量(緊急貯水槽容量は除く) × 1/2 + 緊急貯水槽容量)/給水人口] × 1000	125.2	123.0	121.8	災害時に一人当たり確保されている飲料水量を表したものの。災害時の最低必要量は一人一日3Lとなっている。	⇑
	24	2002	給水人口一人当たり配水量(l /日/人) (一日平均配水量/給水人口) × 1000	360.6	350.9	349.6	給水人口一人一日当たりの水消費量は、水環境の保全に対する取組としての節水型消費パターンの促進度合いを表すものである。	—
	25	2003	浄水予備能力確保率(%) [[全浄水施設能力 - 一日最大浄水量]/全浄水施設能力] × 100	24.1	24.4	24.0	全浄水施設能力に対する予備力の割合であり、水運用の安定性、柔軟性および危機対応性を示すものである。	⇑
	26	2004	配水池貯留能力(日) 配水池総容量/一日平均配水量	0.7	0.7	0.7	一日平均配水量の何日分が配水池で貯留可能かを表しており、給水に対する安全性、災害、事故等に対する危機対応性を示すものである。	⇑
	27	2005	給水制限数(日) 年間給水制限日数	0.0	0.0	0.0	年間の給水制限を実施した日数であり、契約消費者の快適・利便性、給水サービスの安定性を示すものである。	⇓
	28	2006	普及率(%) (給水人口/給水区域内人口) × 100	100.0	100.0	100.0	給水区域内に居住し、当該水道事業により給水サービスを受けている人口の給水区域内人口に対する割合をいう。	⇑
	29	2007	配水管延長密度(km/km^2) 配水管延長/給水区面積	16.7	16.8	17.0	給水区域面積1 km^2 当たりの配水管延長を表しており、消費者からの申し込みに対する物理的な利便性の度合いを示す指標である。	⇑
	30	2008	水道メータ密度(個/ km) 水道メータ数/配水管延長	206.5	208.1	208.8	配水管1 km 当りの水道事業者が管理している水道メータ総数をいう。	⇑

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
将来への備え	31	2101	経年化浄水施設率(%) (法定耐用年数を超えた浄水施設能力/ 全浄水施設能力)×100	0.0	0.0	0.0	経年化した浄水施設がどの程度の割合を占めるのかを示すものである。	↳
	32	2102	経年化設備率(%) (経年化年数を超えている電気・機械設備数/ 電気・機械設備の総数)×100	40.0	53.1	42.1	水道事業者が安定給水に向けて計画的に浄水場の電気・機械設備の更新を実施しているかを表すものである。	↳
	33	2103	経年化管路率(%) (法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長)×100	3.8	2.9	2.4	経年化した管路の割合がどれだけあるかを示すもので、安定給水に向けて計画的に管路の更新を実施しているかを示すものである。	↳
	34	2104	管路の更新率(%) (更新された管路延長/管路総延長)×100	0.6	0.8	0.7	管路総延長に対する年間に更新された管路の割合を示すものであり、管路の信頼性確保に対する執行度合いを示すものである。	↷
	35	2105	管路の更生率(%) (更生された管路延長/管路総延長)×100	0.0	0.0	0.0	年間に更正された導・送・配水管の割合を表しており、管路の信頼性確保に対する執行度合いを示す指標の一つとなる。	—
	36	2106	バルブの更新率(%) (更新されたバルブ数/バルブ設置数)×100	1.8	1.5	1.5	年間に交換されたバルブの割合を表しており、管路における配水制御上の信頼性確保に努めている度合いを示している。	↷
	37	2107	管路の新設率(%) (新設管路延長/管路総延長)×100	1.7	0.9	1.2	水道事業者における年間の管路の新設や・拡張等の整備の度合いを示すものである。	↷
リスクの管理	38	2201	水源の水質事故数(件) 年間水源水質事故件数	0.0	0.0	0.0	水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを示す業務指標である。	↕
	39	2202	幹線管路の事故割合(件/100km) (幹線管路の事故件数/幹線管路延長)×100	0.0	0.0	0.0	幹線管路の年間事故件数を100km当たりで表し、管路の健全性を示す指標である。数値が小さいほど健全性が高いと評価できる。	↕
	40	2203	事故時配水量率(%) (事故時配水量/一日平均配水量)×100	70.8	71.5	71.0	事故時においても安定的な給水ができるかという点に関して、水道事業者のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を示している。	↑
	41	2204	事故時給水人口率(%) (事故時給水人口/給水人口)×100	60.0	60.0	60.0	事故時において“給水できない人口”の割合を示しており、水道事業者のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を示している。	↕
	42	2205	給水拠点密度(箇所/100km ²) (配水池・緊急貯水槽数/給水区域面積)×100	44.0	44.0	44.0	100km ² 当たりの応急給水拠点数を示し、震災時等における飲料水の確保のしやすさを示した指標である。	↑
	43	2206	系統間の原水融通率(%) (原水融通能力/受水側浄水能力)×100	0.0	0.0	0.0	他系統からの融通可能な原水水量の割合であり、給水の安定性を示す指標の一つである。	↑
	44	2207	浄水施設耐震率(%) (耐震対策の施されている浄水施設能力/ 全浄水施設能力)×100	0.0	0.0	0.0	震災時においても浄水施設として安定的な浄水処理ができるかどうかを示したものである。	↑

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
リスクの管理	45	2208	ポンプ所耐震施設率(%) (耐震対策の施されているポンプ所能力/ 全ポンプ所能力) × 100	38.1	38.1	38.1	ポンプ設備も含め、その設置の耐震性を保障し、震災時においても安定的な浄水処理ができるかどうかを示したものである	↑
	46	2209	配水池耐震施設率(%) (耐震対策の施されている配水池容量/ 配水池総容量) × 100	37.2	87.6	87.6	水道事業者が配水池の耐震化を実施して、震災時においても安定的な供給ができるかを示したものである。	↑
	47	2210	管路の耐震化率(%) (耐震管延長/管路総延長) × 100	43.1	44.5	46.0	導・送・配水管全ての管路の耐震化の進捗状況を表す指標で、地震災害に対する水道システムの安全性、信頼性を示すものである。	↑
	48	2211	薬品備蓄日数(日) 平均薬品貯蔵量/一日平均使用量	60.8	57.1	49.4	浄水処理が安定して継続できることを表すものの一つである。	↔
	49	2212	燃料備蓄日数(日) 平均燃料貯蔵量/一日使用量	4.2	3.9	4.9	震災時等による停電時においても運転を継続できる期間を示すものである。	↔
	50	2213	給水車保有度(台/1000人) (給水車数/給水人口) × 1000	0.008	0.008	0.008	給水人口1000人当たりの給水車保有台数を表すものであり、緊急時に水道事業者が有効な応急給水活動を実施できるかを示したものである。	↑
	51	2214	可搬ポリタンク・ポリバック保有度(個/1000人) (可搬ポリタンク・ポリバック数/給水人口) × 1000	311.6	306.1	303.0	給水人口1000人当たりの可搬ポリタンク・ポリバックをいくらか保有しているかを表すものであり、緊急時に水道事業者が有効な応急給水活動を実施できるかを示したものである。	↑
	52	2215	車載用の給水タンク保有度(m ³ /1000人) (車載用給水タンクの総容量/給水人口) × 1000	0.1	0.1	0.1	給水人口1000人当たりの車載用給水タンク容量(m ³)を表すものであり、主に大地震などの事態が発生した場合において、水道事業者が有効な応急給水活動を実施できるかを	↑
	53	2216	自家発電設備容量率(%) (自家発電設備容量/当該設備の電力総容量) × 100	68.2	68.8	67.8	水道施設における電気設備の電力総容量に対する自家発電設備容量の割合であり、非常時における稼働可能な電気設備の割合を示すものであり、危機対応性を表している。	↑
	54	2217	警報付施設率(%) (警報付施設数/全施設数) × 100	50.0	50.0	50.0	不法侵入者による破壊活動等に対する水道施設の安全性確保への取組を示すものの一つである。	↑
55	2218	給水装置の凍結発生率(件/1000件) (給水装置の年間凍結件数/給水件数) × 1000	0.0	0.0	0.0	給水栓1000件当たりの凍結被害発生件数を表す指標である。	↓	

【持続】いつまでも安心できる水を安定して供給

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
地域特性にあつた運営基盤の強化	56	3001	営業収支比率(%) (営業収益/営業費用) × 100	121.5	127.5	124.1	営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賅われているかを示し、これが100%未満であることは営業損失を生じていることを表している。	↑
	57	3002	経常収支比率(%) [(営業収益+営業外収益)/ (営業費用+営業外費用)] × 100	110.5	116.0	113.4	経常費用が経常収益によってどの程度賅われているかを表すものである。100%未満であることは経常損失を生じている。	↑
	58	3003	総収支比率(%) (総収益/総費用) × 100	110.4	115.8	113.3	総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賅われているかを表す。100%未満の場合は、収益で費用を賅えないこととなり、健全経営ではなくなる。	↑
	59	3004	累積欠損金比率(%) [累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)] × 100	0.0	0.0	0.0	累積欠損金とは、営業活動の結果生じた欠損金が当該年度で処理できずに、複数年度にわたって累積したもので、事業経営の健全性を把握するものである。	↓
	60	3005	繰入金比率(収益的収支分)(%) (損益勘定繰入金/収益的収入) × 100	1.3	0.1	0.2	繰入金比率は、収益的収入に対する繰入金の依存度を表しており、水道事業は水道料金を財源とする独立採算制を基本としており、この値は低い方が望ましい。	↓

分類	整理 No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
地域 特性に あつた 運営 基盤 の 強化	61	3006	繰入金比率(資本的収支分)(%) (資本勘定繰入金/資本的収入)×100	25.7	69.6	80.8	資本的収入に対する繰入金の依存度を表している。水道事業は水道料金を財源とする独立採算制を基本としており、この値は低い方が望ましい。	↓
	62	3007	職員一人当たり給水収益(千円/人) (給水収益/損益勘定所属職員数)÷1000	123,718.8	121,629.9	131,971.5	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標であり、数値が多いほど良い。	↑
	63	3008	給水収益に対する職員給与費の割合(%) (職員給与費/給水収益)×100	7.2	7.0	7.2	給水収益に対する職員給与費の割合。事業の収益性の分析のための指標のひとつであり、数値は低い方が好ましい。	↓
	64	3009	給水収益に対する企業債利息の割合(%) (企業債利息/給水収益)×100	10.1	9.8	9.1	給水収益に対する企業債利息の割合、事業の収益性を分析する指標のひとつであり、数値は低い方が好ましい。	↓
	65	3010	給水収益に対する減価償却費の割合(%) (減価償却費/給水収益)×100	28.6	28.9	28.6	給水収益に対する減価償却費の割合、事業の収益性を分析する指標のひとつであり、数値は低い方が好ましい。	↓
	66	3011	給水収益に対する企業債償還金の割合(%) (企業債償還金/給水収益)×100	15.2	15.5	15.6	企業債償還金が経営に与える影響を分析するための指標であり、数値は低い方が好ましい。	↓
	67	3012	給水収益に対する企業債残高の割合(%) (企業債残高/給水収益)×100	346.6	337.0	314.4	企業債残高の給水収益に対する割合を示しており、企業債残高の規模と経営の影響を分析するための指標。	↓
	68	3013	料金回収率(給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合)(%) (供給単価/給水原価)×100	96.8	98.2	100.4	供給単価と給水原価の関係を表しており、この比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示している。	↗
	69	3014	供給単価(円/㎡) 給水収益/有収水量	140.8	139.7	140.0	有収水量1㎡当たりの販売価格を表す。	↘
	70	3015	給水原価(円/㎡) 経常費用—(受託工事費+材料及び不要品売却原価+付帯事業費)]/有収水量	145.5	142.3	139.3	有収水量1㎡当たりの生産原価を表す。	↘
	71	3016	一箇月当たり家庭用料金(10㎡)(円) 1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+10㎡使用時の従量料金	829.0	829.0	829.0	消費税込み	↘
	72	3017	一箇月当たり家庭用料金(20㎡)(円) 1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+20㎡使用時の従量料金	1,669.0	1,669.0	1,669.0	消費税込み	↘
	73	3018	有収率(%) (有収水量/給水量)×100	93.8	93.8	95.0	水道施設および給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、100%に近いほど良い。	↑
	74	3019	施設利用率(%) (一日平均給水量/一日給水能力)×100	68.5	67.9	68.3	水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。	↑
	75	3020	施設最大稼働率(%) (一日最大給水量/一日給水能力)×100	75.9	75.6	76.0	一日最大給水量と一日給水能力の割合で示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、100%に近い場合には、安定的な給水に問題がある。。	↑

分類	整理 No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
地域 特性 にあ った 運 営 基 盤 の 強 化	76	3021	負荷率(%) (一日平均給水量/一日最大給水量)×100	90.2	89.8	89.9	水道事業の施設効率を表す指標。数値が大きいほど効率的である。	↑
	77	3022	流動比率(%) (流動資産/流動負債)×100	542.8	644.1	402.6	流動負債に対する流動資産の割合。財務安全性を見る指標。100%以上が必要、100%以下であれば不良債務が発生している。	↑
	78	3023	自己資本構成比率(%) [(自己資本金+剰余金)/負債・資本合計]×100	62.4	64.3	65.6	総資本に占める自己資本の割合を表しており、財務的健全性を示す指標。経営安定のためには比率を高める。	↑
	79	3024	固定比率(%) [固定資産/(自己資本金+剰余金)]×100	150.0	146.5	144.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されている化を見る指標。水道事業は施設型の事業であり、一般に100%を超えるのが常態である。	↓
	80	3025	企業債償還元金対減価償却費比率(%) (企業債償還元金/当年度減価償却費)×100	53.3	53.5	54.6	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。100%以下であれば、財務的に安全である。	↓
	81	3026	固定資産回転率(回) (営業収益-受託工事収益)/ (期首固定資産+期末固定資産/2)	0.1	0.1	0.1	1年間に固定資産額の何倍の収益があったかを示す指標であり、高いほど良い。	↑
	82	3027	固定資産使用効率(m/10000円) (給水量/有形固定資産)×10000	9.0	9.0	9.0	年間総給水量の有形固定資産に対する値。数値が大きいほど施設が効率的で、低い場合は資産の効率活用について検討が必要。	↑
水道 文化 ・ 技 術 の 継 承 と 発 展	83	3101	職員資格取得度(件/人) 職員が取得している法定資格数/全職員数	1.2	1.5	1.9	法定資格とは、水道維持管理指針の法定資格一覧表に記載されている、水道事業を遂行する上で必要と考えられる資格をいう。	↑
	84	3102	民間資格取得度(件/人) 職員が取得している民間資格取得数/全職員数	0.2	0.2	0.2	水道事業を行う上で民間業者と同様の知識、技能を有することが職員の能率向上のため必要である。	↑
	85	3103	外部研修時間(時間) (職員が外部研修を受けた時間・人数)/全職員数	12.7	14.9	569.7	水道事業に関係あると水道事業体が認めて、職務として参加する研修であり、主催者が本人の所属する水道事業体以外のもの。	↑
	86	3104	内部研修時間(時間) (職員が内部研修を受けた時間・人数)/全職員数	1.1	1.2	12.0	内部研修とは、本人の所属する水道事業体が独自に職務として参加させる水道事業に関する研修。	↑
	87	3105	技術職員率(%) (技術職員総数/全職員数)×100	50.0	50.0	52.2	技術職員とは、水道施設の物理的維持管理、施設計画及び建設などに携わる職員のことをいう。	—
	88	3106	水道業務経験年数度(年/人) 全職員の水道業務経験年数/全職員数	6.3	6.2	7.0	全職員の水道業務経験年数とは、水道事業に関わる機関に所属して業務をした全職員の年数。	—
	89	3107	技術開発職員率(%) (技術開発業務従事職員数/全職員数)×100	0.0	0.0	0.0	技術開発業務とは、水道技術に関する研究開発業務のことをいう。	—
	90	3108	技術開発費率(%) (技術開発費/給水収益)×100	0.0	0.0	0.0	技術開発費とは、年間の水道技術に関する研究開発に係る費用のことをいい、年度当初に予算計上している金額とする	—

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
水道文化・技術の継承と発展	91	3109	職員一人当たり配水量(m/人) 年間配水量/全職員数	663,412.5	657,339.6	690,423.0	水道サービス全般の効率性を示す指標であり、多い方が事業効率が良い。	↑
	92	3110	職員一人当たりメータ数(個/人) 水道メータ数/全職員数	2,610.5	2,652.2	2,808.4	水道サービス全般の効率性を示す指標である。	↑
	93	3111	公傷率(%) [(公傷で休務した延べ人・日数) / (全職員数 × 年間公務日数)] × 100	0.5	0.0	0.0	水道事業体の安全衛生管理の水準に係る指標である。	↓
	94	3112	直接飲用率(%) (直接飲用回答数/直接飲用アンケート回答数) × 100	データなし	35.4	32.4	水道水を飲用としている給水区域内の消費者の割合を示す指標である。	↑
消費者ニーズをふまえた給水サービスの充実	95	3201	水道事業に係わる情報の提供度(部/件) 広報誌配布部数/給水件数	1.4	1.3	1.3	水道事業に係る情報の提供度は、水道事業への理解や透明性の確保等を目的として行っている広報活動状況を示す指標。	↑
	96	3202	モニタ割合(人/1000人) (モニタ人数/給水人口) × 1000	データなし	0.0	0.0	消費者との双方向コミュニケーションを推進している度合いを示す指標。	↑
	97	3203	アンケート情報収集割合(人/1000人) (アンケート回答人数/給水人口) × 1000	データなし	1.2	1.6	消費者ニーズの収集実行度を表す指標。	↑
	98	3204	水道施設見学者割合(人/1000人) (見学者数/給水人口) × 1000	2.6	1.5	1.8	水道事業への理解度を深めて頂くための取組指標の一つである。	↑
	99	3205	水道サービスに対する苦情割合(件/1000件) (水道サービス苦情件数/給水件数) × 1000	0.8	0.4	1.1	水道事業全般への消費者苦情の状況 16年度2件、17年度5件、18年度10件、19年度42件	↓
	100	3206	水質に対する苦情割合(件/1000件) (水質苦情件数/給水件数) × 1000	0.4	0.2	0.5	消費者への水質満足度を示す指標。 16年度2件、17年度0件、18年度5件、19年度10件	↓
	101	3207	水道料金に対する苦情割合(件/1000件) (水道料金苦情件数/給水件数) × 1000	0.0	0.0	0.0	水道サービスの料金への満足度を表す指標。 16年度2件、17年度0件、18年度2件、19年度0件	↓
	102	3208	監査請求数(件) 年間監査請求件数	0.0	0.0	0.0	年度毎の件数	↓
	103	3209	情報開示請求数(件) 年間情報開示請求件数	0.0	0.0	3.0	情報開示件数の年度毎の集計	↓
	104	3210	職員一人当たりの受付件数(件/人) 受付件数/全職員数	783.5	775.6	1,008.9	職員一人当たりの業務の効率性を表す指標。	↑

【環境】環境保全への貢献

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
地球温暖化防止、環境保全などの推進	105	4001	配水量1㎡当たり電力消費量(kWh/㎡) 全施設の電力使用量/年間配水量	0.2	0.2	0.2	環境保全への取組具合を見る指標の一つである。	↓
	106	4002	配水量1㎡当たり消費エネルギー(MJ/㎡) 全施設での総エネルギー消費量/年間配水量	0.6	0.6	0.7	環境負荷低減への目安となる指標の一つである。	↓
	107	4003	再生可能エネルギー利用率(%) (再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量)×100	0.0	0.0	0.0	環境負荷低減に対する取組、環境保全を度を示す指標の一つである。	↑
	108	4004	浄水発生土の有効利用率(%) (有効利用土量/浄水発生土量)×100	該当なし	該当なし	該当なし	環境保全への取組具合を示す指標の一つである。	↑
	109	4005	建設副産物のリサイクル率(%) (リサイクルされた建設副産物量/建設副産物排出量)×100	100.0	100.0	100.0	環境保全への取組具合を示す指標の一つである。	↑
	110	4006	配水量1㎡当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量(g・CO ₂ /㎡) 総二酸化炭素(CO ₂)排出量/年間配水量]×10 ⁶	72.4	73.0	1,406.2	環境負荷低減への目安となる指標の一つである。	↓
水健全な循環	111	4101	地下水率(%) (地下水揚水量/水源利用水量)×100	19.0	18.5	22.3	環境保全の面で影響あり。	↓

【管理】水道システムの適正な実行・業務運営及び維持管理

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
適正な実行・業務運営	112	5001	給水圧不適正率(%) [適正な範囲になかった圧力測定箇所・日数/ (圧力測定箇所総数)]×100	0.0	0.0	0.0	適正圧力の維持は給水サービスの重要な要素であり、そのための指標である。	↓
	113	5002	配水池清掃実施率(%) [最近5年間に清掃した配水池容量/ (配水池総容量/5)]×100	251.7	125.8	0.0	安全で良質な水道水供給の指標の一つである。	↑
	114	5003	年間ポンプ平均稼働率(%) ポンプ運転時間の合計/ (ポンプ総台数×年間日数×24)]×100	24.4	24.1	27.1	ポンプ施設の稼働状況を見る一つの指標である。	—
	115	5004	検針誤り割合(件/1000件) (誤検針件数/検針総件数)×1000	0.0	0.0	0.0	検針業務の正確性を表す指標。 18年度 5件、19年度 3件	↓
	116	5005	料金請求誤り割合(件/1000件) (誤料金請求件数/料金請求総件数)×1000	0.0	0.0	0.0	料金請求の正確性を表す指標。 18年度 7件、19年度 5件	↓
	117	5006	料金未納率(%) (年度末未納料金総額/総料金収入額)×100	8.2	8.4	8.3	料金未納の度合いを示す指標。(3月末日現在) 通年の未納率は0.4%程度である。	↓
	118	5007	給水停止割合(件/1000件) (給水停止件数/給水件数)×1000	9.6	9.5	8.2	料金未納に伴い給水停止を実施した度合いを示す指標。 18年度 654件、19年度 578件	↓
	119	5008	検針委託率(%) (委託した水道メータ数/水道メータ数)×100	100.0	100.0	100.0	検針業務の直営と委託の割合を見る指標。 全ての水道メータの検針業務を委託している。	↑
	120	5009	浄水場第三者委託率(%) (第三者委託した浄水場能力/全浄水場能力)×100	0.0	0.0	0.0	浄水の第三者委託率状況を表す指標。	➡

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
適正な維持管理	121	5101	浄水場事故割合(10年間の件数/箇所) 10年間の浄水場停止事故件数/浄水場総数	0.0	0.0	0.0	浄水場の安定度を表す指標。 10年間無事故	⇩
	122	5102	ダクタイル鑄鉄管・鋼管率(%) [(ダクタイル鑄鉄管延長+鋼管延長)/管路総延長]×100	99.2	99.6	100.0	管の母材強度に視点を当てた指標で、管路の安定度、維持管理上の容易性をしめすものである。 17年度末にて、石綿管は全て鑄鉄管へ更新済み。	⇩
	123	5103	管路の事故割合(件/100km) (管路の事故件数/管路総延長)×100	1.9	1.3	0.6	管路の健全性を表す指標。	⇩
	124	5104	鉄製管路の事故割合(件/100km) (鉄製管路の事故件数/鉄製管路総延長)×100	1.9	1.3	0.6	管路の健全性を表す指標。	⇩
	125	5105	非鉄製管路の事故割合(件/100km) (非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路総延長)×100	0.0	0.0	0.0	非鉄管路の健全性を表す指標。17年度末にて、すべて鉄製管材への布設替えを終了している。	⇩
	126	5106	給水管の事故割合(件/1000件) (給水管の事故件数/給水管件数)×1000	9.4	7.2	7.3	給水管の健全性を表す指標。	⇩
	127	5107	漏水率(%) (年間漏水量/年間配水量)×100	3.4	3.4	3.0	事業効率を表す指標であり、管網整備等の施策評価に利用もできる。	⇩
	128	5108	給水管件数当たりの漏水量(m ³ /年/件) 年間漏水量/給水管件数	8.6	8.5	7.4	給水管件数当たり漏水量を表す指標である。	⇩
	129	5109	断水・濁水時間(時間) (断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)/給水人口	0.0	0.0	0.0	消費者への注意を促すための指標。	⇩
	130	5110	設備点検実施率(%) (電気・計装・機械設備等の点検回数/電気・計装・機械設備等の法定点検回数)×100	100.0	100.0	100.0	管理の適性を表す指標。通常は100%以上でなければならない。	⇩
	131	5111	管路点検率(%) (点検した管路延長/管路総延長)×100	13.0	11.9	12.1	管路の健全性確保に対する執行度合いを示す指標。	⇩
	132	5112	バルブ設置密度(基/km) バルブ設置数/管路総延長	10.5	10.6	10.7	配水操作の柔軟性や管路の維持管理の容易性を示す指標。	⇩
	133	5113	消火栓点検率(%) (点検した消火栓数/消火栓数)×100	100.0	100.0	100.0	消防水利機能の健全性確保に対する執行度合いを示す指標。 消防本部にて月1回の点検を実施している。	⇩
	134	5114	消火栓設置密度(基/km) 消火栓数/配水管延長	5.4	5.4	5.3	管路施設の消防能力、救命ライフラインとしての危機対応能力の度合いを示す指標。	⇩
	135	5115	貯水槽水道指導率(%) (貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数)×100	1.2	1.2	0.9	水道事業者の貯水槽に関する指導の度合いを示すもの。	⇩

【国際】我が国の経験の海外移転による国際貢献

分類	整理No.	指標コード	業務指標名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	業務評価
技術移転	136	6001	国際技術等協力度(人・週) 人的技術等協力者数×滞在週数	0.0	0.0	0.0	未実施	⇩
機関国際	137	6101	国際交流数(件) 年間人的交流件数	0.0	0.0	0.0	未実施	⇩